



- 01 ― 2026年3月期 第2四半期業績ハイライト
- 02 事業成長に向けた全社重点的取り組み
- 03 2026年3月期 第2四半期ドメイン別業績
- **04** ZUUグループの成長戦略 (再掲)
- 54 Appendix (再掲)



01 2026年3月期 第2四半期業績ハイライト

概要 2026年3月期 通期ガイダンス



2025年3月期はファンド収益認識による変動要因があったため、 2026年3月期はファンド収益認識などや金融事業のビジネス 構造を整理済み。また、フィンテック・トランザクション領域の経済界含む外部大型パートナーとの新規提携による事業シナ ジー等、金融トランザクションの拡大による増収増益を見込む。

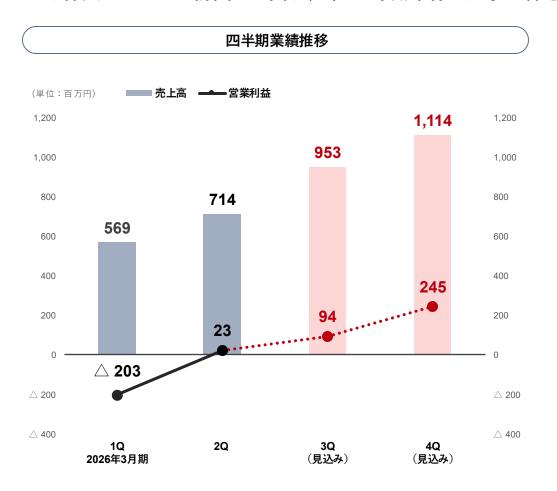
	2026年3月期 通期ガイダンス	2025年3月期 通期実績	YoY 増減率
売上高	3,400	2,993 2,715 ^{(カープアウトした} 送客事業を除いた場合)※	+13.6 +25.2 (カーブアウトした 安事業を除いた場合)※
営業利益	100	14 3 ^{(カープアウトした} 送客事業を除いた場合)※	+614.3 +3,233.3 (カーブアウトした 送客事業を除いた場合)※



- 1. 2026年3月期は、引き続きフィンテック・トランザクションの業績が拡大し、 増収増益見込み。
- 2. フィンテック・プラットフォームは送客事業を合弁会社化したことで、金融・ 不動産DX事業を中心に事業推進。既存案件のアップセル及びコンサルティング サービス提供先へのクロスセルに取り組む。
- 3. フィンテック・トランザクションの金融事業が引き続きグループ全体の業績を牽引。 新規提携等による事業シナジー創出により金融トランザクションの拡大に取り組む。 M&Aによるグループ強化も引き続き積極的に推進。コンサルティング事業は金融 事業との連携によるクロスセルにより顧客先拡大を推進。



第1四半期は前期末の最終利益最高益に向けての動きに集中した結果、出だしが大幅に遅れたこと。また、第2四半期以降の回収を想定した広告宣伝費を投下したことで、営業利益は△203百万円と想定を下回った。一方、第2四半期は、金融事業の大規模ファンド組成や「"全社BtoB営業組織"構築」重点プロジェクトの取り組みによるコンサルティング事業の売上が第1四半期より伸長したことで計画を上回り、第2四半期単体が黒字で着地。結果、上期は開示予算を上回り進捗。



今期の計画としては、売上高は例年の傾向と同じく大型案件など下期に集中しやすいこと。また、最重点PJTである"全社BtoB営業"組織化推進による接点・商談数大幅増加により、2Q→3Q→4Qと増加する形になる予定。

また費用については、M&Aと金融ライセンスの関係で増加してきたグループ会社や機能について一部共通化。また事業としてAI化がしやすい領域が多数あるため、そこを加速していくことで損益分岐点は第2四半期以降大幅に下がっていく予定。

2026年3月期第2四半期 業績ハイライト



2026年3月期 第2四半期業績 第2四半期累計

売上高

営業利益

(前年同期比△9.7%)

1,283百万円 △180百万円

(前年同期比 - %)

第2四半期単体

売上高

営業利益

714百万円 (前年同期比+2.4%) 23百万円

(前年同期比 - %)

2026年3月期 第2四半期 ドメイン別業績※1 フィンテック・トランザクション

売上高

営業利益

943百万円 (前年同期比+9.8%) 136百万円

(前年同期比 △41.3%)

フィンテック・プラットフォーム

売上高

営業利益

339百万円

65百万円

黒字化

(前年同期比△39.6%)

(前年同期比△66.4%)

カーブアウトした送客事業を除いた場合※2

(前年同期比△11.7%)

(前年同期比△0.4%)

フィンテック・トランザクション

主要KPI

累計調達支援額

約207億円

(前年同期比+62.3%)

AUM (預かり資産運用額)

約487_{億円}

(前年同期比+24.1%)

GMV

(金融取引流通総額)

約31億円

(前年同期比+105.1%)

- ※1 ドメイン別業績の営業利益は、全社共通コスト配賦前の実績。
- 前年同期の数値から送客事業の数値を除いた場合、前期のフィンテック・プラットフォームは売上高384百万円、 営業利益117百万円だった(共通費配賦前)。そのため実質は、売上高が前年同期比△11.7%、営業利益が前年同期比△0.4%。



- 1. 第1四半期で遅れていた金融トランザクションの案件組成や全社プロジェクトによるコンサル ティング事業の伸長。また、全社的なAI化やiPaaSでのオペレーション業務の自動化を推進する など全社的な業務効率化や一部人件費の最適化などもあり、第2四半期単体で黒字化。
- 2. フィンテック・トランザクションは、金融事業の大規模ファンド組成により第2四半期単体は 前年同期比で増収増益。また、コンサルティング事業は第1四半期からのリード獲得遅れの 影響により前年同期比では減収減益も、"全社BtoB営業組織"構築プロジェクトによる営業強化 の影響で前四半期比で増収増益。リード獲得効率化により第1四半期に続き、第2四半期も 利益面では計画を達成。
- 3. フィンテック・プラットフォームは、売上高は第1四半期からほぼ横ばい。前年同期比では 送客メディア『NET MONEY』が連結外になった影響で減収減益。一方、生成AIの活用による メディア業務の効率化等により、営業利益率は前四半期比で8pt以上改善。また、"全社BtoB 営業組織"構築プロジェクトにより、地方銀行、不動産会社など、フィンテック・トランザク ションのサービス提供先からのクロスセルを強化。

業績 2026年3月期第2四半期 連結業績(累計)



第2四半期単体の黒字化により、第1四半期の約△200百万円から赤字幅は減少。フィンテック・トランザクション売上高は、 金融トランザクションの大型案件組成があり、前年同期比+9.8%増収。一方、フィンテック・プラットフォーム売上高は、 送客メディア事業を合弁会社化・連結外にした影響もあり、前年同期比△39.6%。

	2025年3月期 第2四半期	構成比 %	2026年3月期 第2四半期	構成比 %	前年同期比
売上高	1,421 (送客事業を除いた場合) 1,242 [※]	100.0	1,283	100.0	◇9.7 (送客事業を除いた場合)+3.3
フィンテック・トランザクション	859	60.5	943	73.6	+9.8
フィンテック・プラットフォーム	562 (送客事業を除いた場合) 384	39.5	339	26.4	△39.6 (送客事業を除いた場合) △11.7
売上総利益	951 (送客事業を除いた場合) 815	66.9	766	59.7	
販売管理費	977	68.8	946	73.7	△3.2
営業利益	△26 (送客事業を除いた場合) △104	-	△180	-	-

[※] 前年同期の数値から送客事業の数値を除いた場合、前期の第2四半期(累計)売上高は1,242百万円、営業利益は△104百万円。そのため実質は、売上高が前年同期比+3.3%(差分+42百万円)、営業利益が-%(差分△76百万円)。

業績 2026年3月期第2四半期 連結業績(単体)



第2四半期単体は、フィンテック・プラットフォームが送客事業の合弁会社化・連結外になったことで減収するも、フィン テック・トランザクションが増収し、前年同期比で増収増益。また、販管費は前年同期比△14.2%と業務効率化や人員最適化 等により損益分岐点が改善し、収益化に貢献。

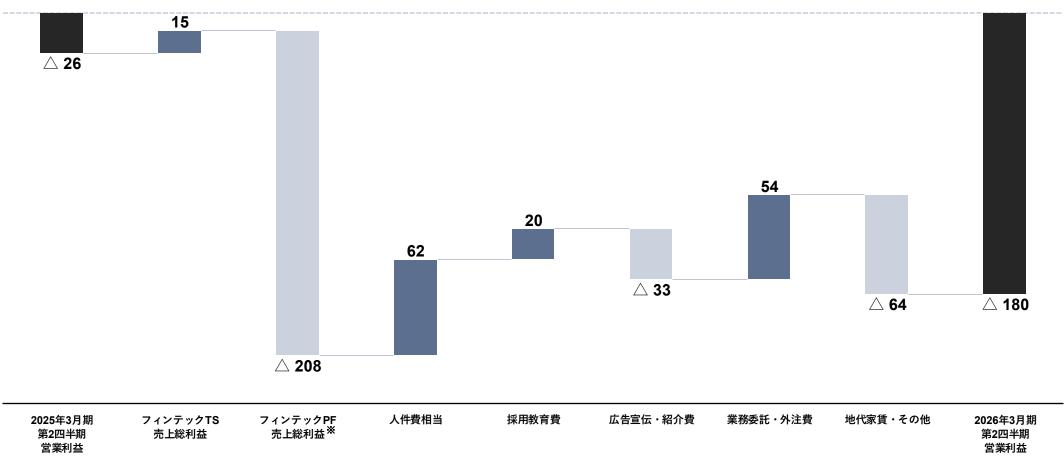
	2025年3月期 第2四半期	構成比 %	2026年3月期 第2四半期	構成比 %	前年同期比
売上高	697 (送客事業を除いた場合) 615 [※]	100.0	714	100.0	+2.4 (送客事業を除いた場合) +16.1
フィンテック・トランザクション	442	63.4	550	77.0	+24.6
フィンテック・プラットフォーム	255 (送客事業を除いた場合) 173	36.6	164	23.0	△35.9 (送客事業を除いた場合) △5.2
売上総利益	460 (送客事業を除いた場合) 402	66.0	471	66.0	+2.4 (送客事業を除いた場合) +17.2
販売管理費	522	74.9	448	62.8	△14.2
営業利益	△61 (送客事業を除いた場合) △93	-	23 = 黑雪	字化 -	-

[※] 前年同期の数値から送客事業の数値を除いた場合、前期の第2四半期(単体)売上高は615百万円、営業利益は△93百万円。そのため実質は、売上高が前年同期比+16.1%(差分△99百万円)、営業利益が-%(差分+116百万円)。

(営業利益の増減要因(前年同期比)



送客メディア事業が連結外となった影響で、フィンテック・プラットフォームの売上総利益が前年同期比で減益。一方、費用最適化により販管費は前年同期比△3.2%。ZUU単体では前年同期比△22.0%の改善。広告宣伝費の増加は、第1四半期で第2四半期以降の売上増を見込んだリード獲得の広告投資の影響、地代家賃・その他の増加は、経済界の連結化によるもの。



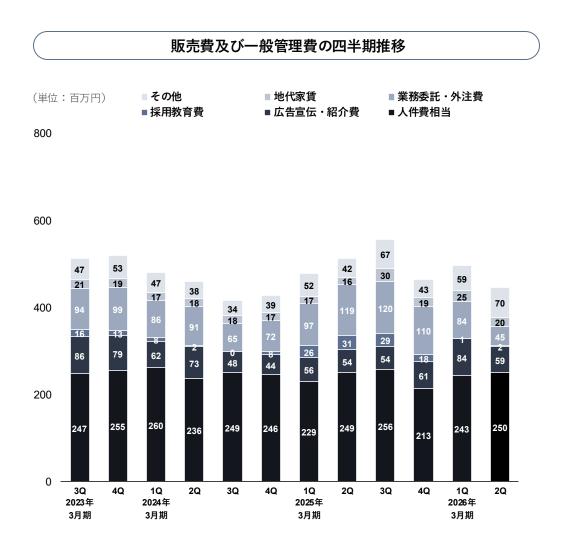
[※] 前年同期の数値からカーブアウトした送客事業の数値を除いて比較した場合、フィンテックPF売上総利益は前年同期での差分は△71百万円。

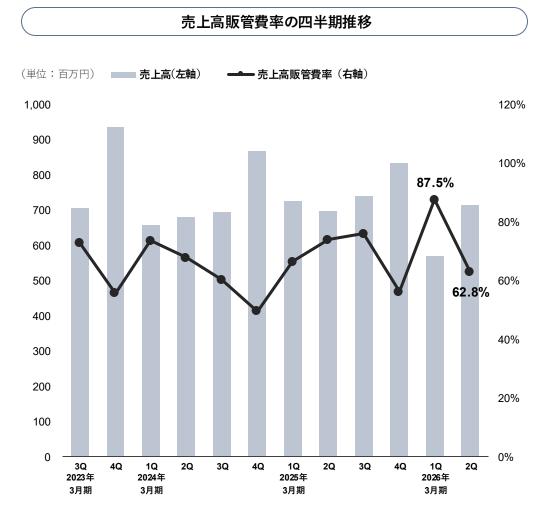
業 績

販売費及び一般管理費の四半期推移



販管費は計画通り推移。グループ会社の販管費は前年同期比+104.9%と大幅に増加するも、先述の通り、ZUU単体は前年同期 比△22.0%と大きく改善。連結では前年同期比△3.2%。結果、売上高販管費率も第1四半期からの増収増益により、62.8%に 大きく改善。



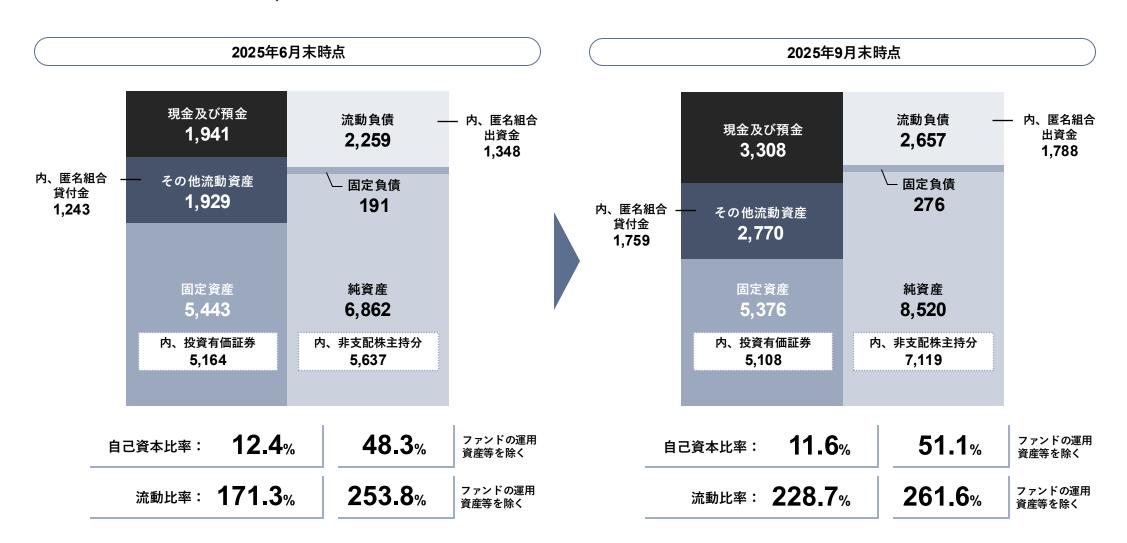


業 績

貸借対照表の状況

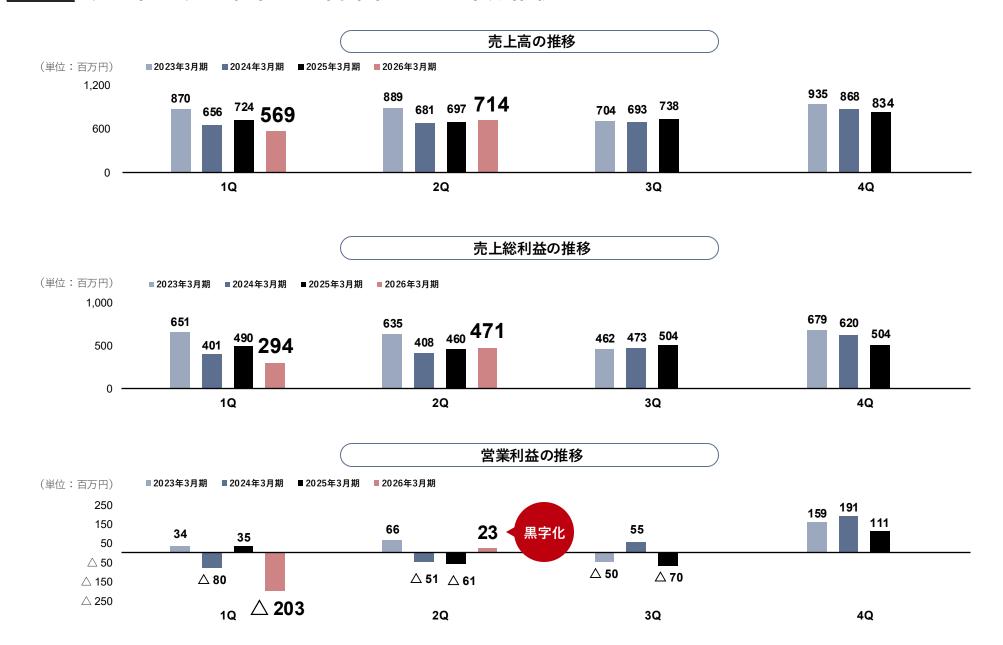


金融事業のファンド組成による投資有価証券(非支配株主持分)の増加、融資型クラウドファンディング案件組成による匿名組合貸付金(匿名組合出資金)の増加等により、総資産は11,455百万円に増加。実質オフバラであるファンドの投資家持分運用資産等を除くと総資産は2,605百万円。



業績 売上高・売上総利益・営業利益の四半期推移







02 事業成長に向けた全社重点的取り組み



戦略

- BtoB顧客へ各社ごと複数の価値を提供し積み上げるビジネスモデルへの集約
- ・ 経営者・富裕層リードの拡充(経済界含め現在の10万社から50万社規模へ)
- ・ 過去のPMI連続成功実績を踏まえM&Aを中心とした成長へ舵切り

事業

- ・ 金融事業の市場ニーズに合わせた変化:エクイティ系調達からベンチャーデット等 デット系案件を強化
- ・ 経営コンサルティングの進化と再成長:Alコンサル含む複数のコンサルモデル提供
- ・ 金融・不動産DX事業の進化と再成長:Alセールステックの新サービスを提供と 営業キャラバン推進

組織

- ・ "全社BtoB営業組織"化:商談量と質の最大化・均質化(AI化)、 クロスセル数進等LTV最大化
- ・ "全社オペレーション組織"化:AI基盤を主とする組織運営への変化、 業務の標準化・単純化・自動化
- ・ 執行ラインへの権限委譲の加速:専門執行役員制度の導入、経営と執行の分離



次のステージへの事業成長に向けた全社重点プロジェクトを発足・推進。送客メディア事業のカーブアウトにより、当社の ビジネスモデルがほぼBtoB中心に転換。営業組織の構築とM&A加速の2つが最重点プロジェクト。

プロジェクト名	プロジェクトの取り組み概要
"全社BtoB営業組織"構築	 事業拡大と集中の中でBtoB事業にフォーカスしてきたが、全社員の10%程度しか営業を配置してこなかった組織を会社設立13期目にして初めて根本改革に着手("全社BtoB営業組織"構築という全社最重点プロジェクト)。 まずは、全メンバーの50%を営業・インサイドセールス(一部そこに近いマーケティング)に配置を目指し、標準化と人材育成と合わせて営業体制を強化。最もインパクトが大きな施策として営業出身である代表 冨田肝入りで推進中。
自社・ファンド双方での M&A規模・件数の加速	 前期に実施した経済界に続き、金融トランザクションを加速させるM&Aを成長戦略の一つとして積極推進。M&Aの体制・取り組みや手法を強化。既に過去最大規模と件数に。 最大35億円規模の組成経験があるファンドを活用してのM&Aスキーム活用と、その実績を生かしての調達案件のソーシング拡大。また、それに合わせてM&A案件も同時に拡大できる状態に。



戦略 重点プロジェクト:"全社BtoB営業組織"構築



第1四半期から開始した全社重点プロジェクトだが、第2四半期で営業人員比率が増加。営業強化によるKPIが大幅に改善。

	第1四半期	第2四半期	前四半期比(改善率)	評価
営業・インサイドセールス 人員比率(全社比)	10.0%	40.5%	+20.5pt	組織再編によるBtoB部門への 人員集中を計画通り実行。
営業担当 一人当たり受注額	219万円	980万円	+347.5%	生産性が劇的に改善。営業一人 当たりの収益貢献を大幅に拡大。
商談当たり受注率	5.6%	12.4%	+ 6.8 pt	営業活動の質が飛躍的に向上。 効率的な収益獲得モデルへ転換。

- グループ化した経済界、資本業務提携をしたACNグループ、その他人材メガベンチャーとの業務提携により、 中堅・中小企業経営者との商談機会を多数創出。第2四半期から本格的に収益化。
- ・ 提携先からの商談を起点に、コンサルティング・サービスや金融トランザクション(経営者向け償却商品や エクイティ・ファンド案件など)の大型受注が発生。再構築した営業組織により、M&Aや提携によって 強化された顧客基盤を効率的に収益化する成長サイクルに。
- AIによる営業ロールプレイの採点や企業リサーチを導入し、営業品質向上を推進。



過去の大き過ぎる反省について振り返る。

私は新卒で大手金融機関に入社。飛び込み営業からキャリアをスタートした。多少は人に誇れる 営業の実績があり、著者としては、過去に営業に関する仕組みや組織の書籍『営業 野村證券伝説の 営業マンの仮説思考とノウハウのすべて』を出版するなど世の中にも受け入れられ、現在10万部近 いロングセラーになった。また、専門書として出版した書籍『富裕層・経営者営業大全』も様々な 金融機関で法人営業や富裕層営業のバイブルや研修書として使用されている。

一方、私にはとことん営業組織を作っていくことに対するアレルギーがあった。ZUU自体がフィン テックというテック企業から始まったことも理由としては大きい。会社として営業感が強くなって くると、一部の役員やエンジニア・メンバー等から「うちは営業会社ですか?」「そんな会社なら 自分は~」と言われるなど毎回ブレーキをかけてきた。

全社としては、BtoBで営業組織として10万社を超える経営者リードを保有し、そこに刺さる強い 商品・サービスや案件がある。あとは商談するだけの先はどれだけ商談数を行うことができるかに も拘わらず、踏み出しきれなかった。

社内には「鬼速PDCA®」や営業の書籍などを読んで入社してくれている仲間も多く、今のこの フェーズで踏み切った中で、大きな軋轢はなく組織を動かすことができている。私自身肝いりの プロジェクトとして強く推進する所存です。

代表取締役 冨田和成



発行: クロスメディア・パブリッシング

発売:2017年9月



発行: きんざい 発売:2020年7月



カーブアウトにより資金が入ってきたこと、また、ファンド案件などを活用し、様々なパターンや大型でのM&Aディールが可 能になったことで、経済界に続き、金融トランザクション向上に寄与するM&Aソーシングを積極的に推進。M&Aの体制強化 によりソーシングが加速し、前期から3倍以上のパイプラインになっている状態。



フィンテックメディア(Webメディア)

分経済界

長年培ってきた経営者ネットワーク基盤と ZUUのサービスによる事業シナジー創出に 取り組む。

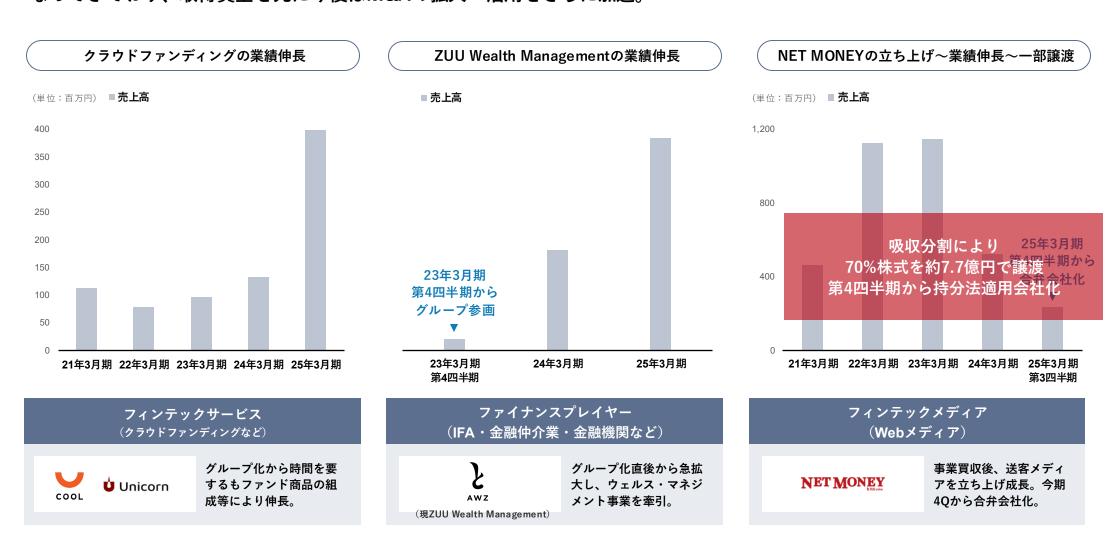
M&Aの加速

- 調達・売り手候補の新規アポ
 - 上期実績値:73件(達成率 48.7%)
 - 上期目標値:150件

- **2** M&Aブティックからの案件紹介
 - 上期実績値:43件(達成率 86.0%)
 - 上期目標値:50件



クラウドファンディング事業は時間を要するも前期から売上高が急成長。営業利益は黒字化。過去実施したM&Aは全てグループ参画後、回収フェーズへ。ZUU Wealth Managementは前期から売上高が倍以上に成長。再現性を持ったM&A戦略が形になってきており、取得資金を元に今後はM&Aの拡大・活用をさらに加速。



経済界のグループ参画によるユーザー基盤のアセットを強化 (再報)



ZUUグループの保有する3つのアセット「メディア・プラットフォームを中心とするユーザー基盤」、「金融ライセンス」、 「金融プロフェッショナル」の強化につながるM&Aや出資等を積極的に推進。

M&A方針

主要投資対象領域

想定事業シナジー

実績

主要投資対象

事業シナジーの最大化を 目指す観点から、マジョリ ティ投資による連結優先。

投資規律

当社が設定する以下投資方 針に基づき、規律ある投資 を実行。

- EV/EVITDA倍率の基準 値設定
- ・ 黒字企業もしくは弊社 戦略に合致する早期黒 字化の蓋然性が高い企
- ・ 当社戦略のアセット強 化に繋がり、事業シナ ジーが見込める

など

フィンテックサービス

- ・ メディア・プラットフォームのユーザー 向けに、さまざまな金融サービスを提供。
- ・ サービス拡大によるユーザーの利便性や メディア収益性を強化。



フィンテックメディア (Webメディア)

- 他社メディアを取り組みメディア・ プラットフォームのユーザー基盤を強化。
- 自社のノウハウを活用し、他領域の メディアを収益化。



ファイナンスプレイヤー (IFA・金融仲介業・金融機関など)

- 新規金融ライセンスの獲得により、 ユーザーに金融サービスを提供。
- ・ 新規金融ライセンスと同時に、金融プロ フェッショナル人材の獲得により、 金融サービスの運営体制を強化。



その他

• JV設立による新領域での事業開発。

ZUUM-A



役務提供を行うプロダクト部門、専門機能によってプロダクト部門を支援するファンクション部門、バックオフィスのマネジ メント部門に分け、各部門に専門執行役員を設置。権限移譲を行いながら成長を創り出す組織体制へ移行。

新体制を担う専門執行役員メンバー



専門執行役員 小谷光弘

1995年株式会社三井住友銀行 に入社。支店営業部 部長代 理、海外赴仟を経て、国内の 法人営業部門の次長、副部長 を歴任。

2020年当社に入社し、2021年 にコンサルティング部門の部 長に就任、2022年カンパニー 執行役員を経て、2025年7月よ り現職。株式会社経済界の取 締役副社長も兼任。



専門執行役員 上村 敏弘

2007年有限責任監査法人トー マツに入社。公認会計士とし て日米両基準における監査業 務に従事。株式会社スピア ヘッド・アドバイザーズでの 事業再生コンサルティング業 務を経て 、株式会社ドリーム インキュベータに入社し、 2021年より執行役員として経 営に参画。

2024年に当社に入社し2025年 7月より現職。



専門執行役員 永崎 智晴

2001年株式会社アルゴ21(現 キャノンITソリューションズ 株式会社)に入社。大手証券会 社システム開発を経験後、 2005年に株式会社コーチ・ トゥエンティワン(現株式会 社コーチ・エィ)に入社。 2014年より執行役員として開 発体制の内製化を主導。 2020年に当社入社後、同年に 開発部門の部長に就任。2024 年以降はDXからオペレーショ ンまでを統括。**2025**年**7**月より 現職。



専門執行役員 塚本 尚大

2018年富士ソフト株式会社に 入社。金融機関向けシステム や工場IoTプラットフォーム開 発でプロジェクトリーダーを 経験。2020年に当社に入社し、 2022年に開発部門の部長に就 任。2024年以降はVPoEとし て開発組織全体を統括。2025 年より現職。



専門執行役員 浅川誠

2011年トリンプ・インターナ ショナル・ジャパンに入社し、 営業、データアナリストとし て従事。株式会社Candleにて 2018年より広告代理事業部の 部長に就任、同事業の分社化 によりCROWN MAP株式会社 代表取締役社長に就任。 2019年に当社に入社し2023年 にマーケティング部門部長代 理、翌年には部長に就任。

2025年より現職。



専門執行役員 今堀太地

2020年に新卒で当社に入社。 インサイドセールス部門にて、 当社金融事業、コンサルティ ング事業の成長を実現し、 2024年、最年少で部長に昇格。

2025年7月より現職。株式会社 経済界の取締役も兼任。



03 --- 2026年3月期第2四半期 ドメイン別業績



フィンテック・トランザクション

売上高: 前年同期比 +9.8% の 943百万円

営業利益: 前年同期比 41.3% の 136百万円

第2四半期トピックス

- 社内部門エキスパートのコンサルティング業務への参画。 従来のコンサルティング・サービスに各専門性を加えた独 自のコンサルティング領域を確立。
- "全社BtoB営業組織"構築や外部アライアンスによる新規顧 客先の開拓等により、広告投資に依存しない顧客獲得を推 進。また、顧客向けセミナーの参加率を51%から70%に改 善。セミナーを起点とした新規顧客獲得を強化。
- 10億円以上の大型ファンドを組成。組成中のファンドも多 数。エクイティだけでなく社債型ファンドなど、多様な ニーズに答えた商品を提供。また、ファンドの専門的業務 を内製化し、業務オペレーションの効率化を実施。

フィンテック・プラットフォーム

売上高*: 前年同期比 **公39.6%** の **339**百万円

(前期数値から送客事業を除いた場合:前年同期比△11.7%)※

営業利益*:前年同期比 \triangle 66.4% の 65百万円

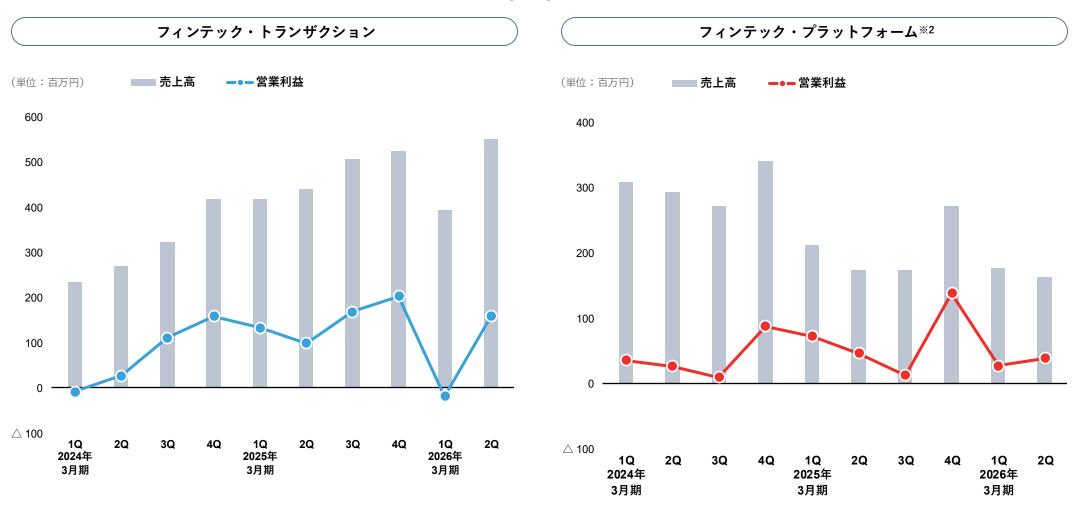
(前期数値から送客事業を除いた場合:前年同期比△0.4%) ※

第2四半期トピックス

- 生成AI活用によりメディアの業務効率化・生産性を改善。生 産性を改善したことで一人当たり粗利が改善。
- "全社BtoB営業組織"構築による営業体制を強化。コンサル ティング事業や金融事業の提供先からのデジタルソリュー ションのクロスセルを推進。
- 第1四半期から取り組んでいた新サービス「Alセールステッ ク」の受注を開始。



フィンテック・トランザクションは、遅れていた金融トランザクションの大型案件組成やコンサルティング事業の顧客獲得の増 加により、QonQで売上高が+40.0%増収。営業利益も第1四半期の赤字から大幅黒字に転換。フィンテック・プラットフォーム は、売上高は横ばいもAI活用により営業利益率は改善し、QonQで増益。



^{※1} 各ドメインに紐づく直接費のみから集計

^{※2} 送客メディア事業は連結外となったため送客メディア事業の売上高、営業利益は四半期推移から除外



ZUUグループが培ってきた競争優位性を活用した資産運用のソリューションを提供。

商品・サービス提供の具体例

	保有資産	ZUUが選ばれた理由	売買金融商品
事例① 40代 上場企業オーナー	50 億円程度 (自社株中心)	法人のファイナンス戦略と合わせながら、資産運用と税務対策を、資金調達と資産管理会社の組み合わせにより最適化できた点を評価	外国債券・ ブリッジローン 計9億円
事例② 50代 元企業オーナー	300億円程度 (セルアウトの現預金)	金融機関でプロ向けに担当してきた債券専門チームによる市場分析と銘柄分析、また各証券会社と在庫不足している債券の引き合いなどにより、他社からの提案のない在庫や条件を提案できた点を評価	外国債券・ ブリッジローン 計約3.5億円
事例③ 40代 上場企業オーナー	30億円程度 (自社株中心)	資産運用と税務対策を、資金 調達と資産管理会社の組み合 わせにより最適化できた点を 評価	投資用不動産 約3億円の 物件購入予定
事例④ 60代 未上場企業オーナー	200億円超 (法人運用資産含む)	金融・不動産DX支援事業の支援により、オーナーとの関係性が強固なこと。またZUU独自ネットワークによるオルタナティブ提案を評価	オルタナティブ 3億円投資予定





第1四半期の低空飛行は案件調達の遅れが主要因。一方、過去個別案件では、エクイティで35億円、デット(融資・社債)で 23億円規模の資金調達の成功実績から、企業成長のファイナンス戦略におけるエクイティ(成長資金)、デット(運転資金や 担保を出す資金)の調達を支援。現在、成長企業は、エクイティだけでなく、デットでも挑戦のための資金を強く求めており、 チャレンジャーマネーの調達を推進するための施策を推進。

調達支援のパイプライン増加

第1四半期に実施したエクイティ・デット専門チームの融合と事業基盤の構築により、新規案件開拓の強化とより魅力的 で大型のファンド開発が可能に。第2四半期以降、複数の新規ファンドを連続でリリースする準備が整う。

案件開拓

優良案件の母集団形成が完了。

想定調達支援額

約700億円以上、60件以上

組成調整

パイプラインの順調な積み上げ。 第1四半期の活動成果が、第2四半期から顕在化。

想定調達支援額

66.5億円、10件



第2四半期は第1四半期で組成が遅れていた大型案件を含む大型案件を組成。「空の移動革命」を目指すSpace Aviation社の ファンド組成では、当初予定を大幅に超過する16.12億円を調達。また、上場企業や上場企業クラスの企業の社債型ファンド を組成するなど、資金調達先や投資家の様々な形での調達支援・商品提供を実現。

資金調達支援の案件紹介

第2四半期にSpace Aviation社の戦略的M&A(成長加速)資金の調達を支援。2019年設立の同社は、わずか数年で ヘリ旅客輸送実績日本一を達成。全国9拠点・50機超・400か所以上を結ぶ圧倒的なネットワークを構築。2040年には 2.5兆円規模と予測される巨大市場「空飛ぶクルマ」産業への参入を計画。同社は、次世代モビリティ市場を牽引する 中核企業として高い注目を集める。



空の移動

- 都市-都市
- 都市-地方
- ・海越え、山越え

観光・レジャー

- 游覧飛行
- ・スカイダイビング
- ・ヘリスキー

救急医療

- 医師派遣
- 医薬品輸送

災害救助

- 被災地状況把握
- 被災者搬送
- 傷病者搬送

新たな交通・体験の創出 による観光振興・地域活性化

交通インフラや 防災インフラ維持にかかる 財政負担の軽減

空を活用した 持続可能で機動的な 新しい医療・防災システム













フィンテック・トランザクションの売上に直結するアカウント・マネジメントの体制を強化。アカウント・マネジメントは金 融業界出身メンバー(金融アドバイザー)で構成されており、金融サービスの営業に偏重していたが、一度の商談でコンサル ティングやメディア・プラットフォームのセールステックへのクロスセルを増やし、全社のLTV向上モデルの構築を推進。

金融アドバイザー体制



2024年9月末時点

25名



2025年3月末時点

20名

- ZUUグループの金融アドバイザー
- ・ 定義:オーナー経営者の経営ファイナンスを個人・法人で

トータル3年以上の経験

・ 対象:グループ会社全体

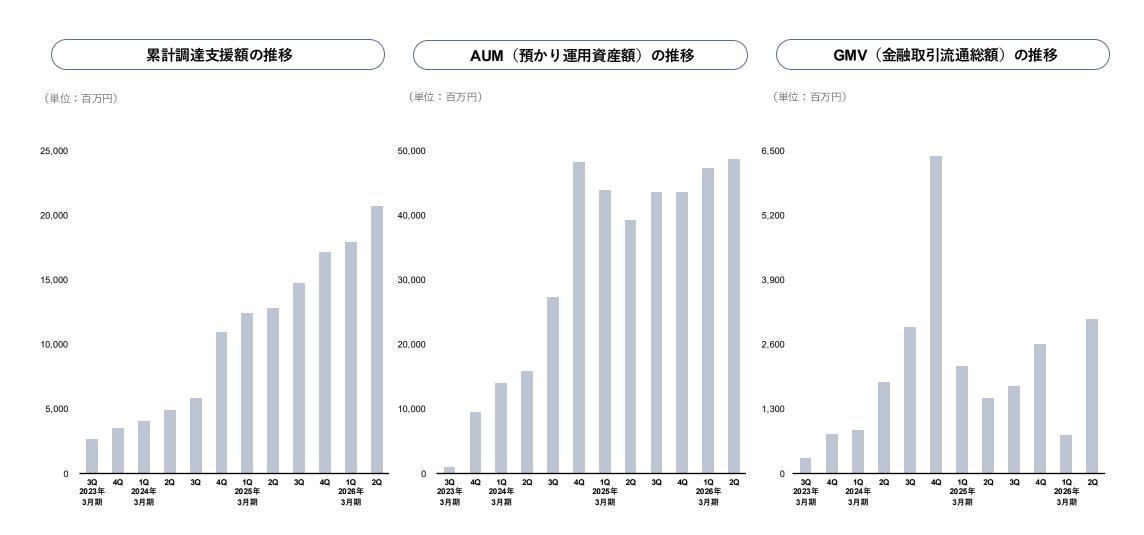
アカウント・マネジメント制による営業組織強化

- ・ 金融アドバイザーによる営業組織をアカウント・マネジメン ト制に変更
- ・ 担当領域、担当チームごとにアカウントマネージャー、アカ ウントエグゼクティブ、ビジネスディベロップメントを設置
- 新規営業~商談~新規契約~追加契約までを組織化・最大化

担当チーム -アカウント アカウント ビジネス ディベロップメント マネージャー エグゼクティブ



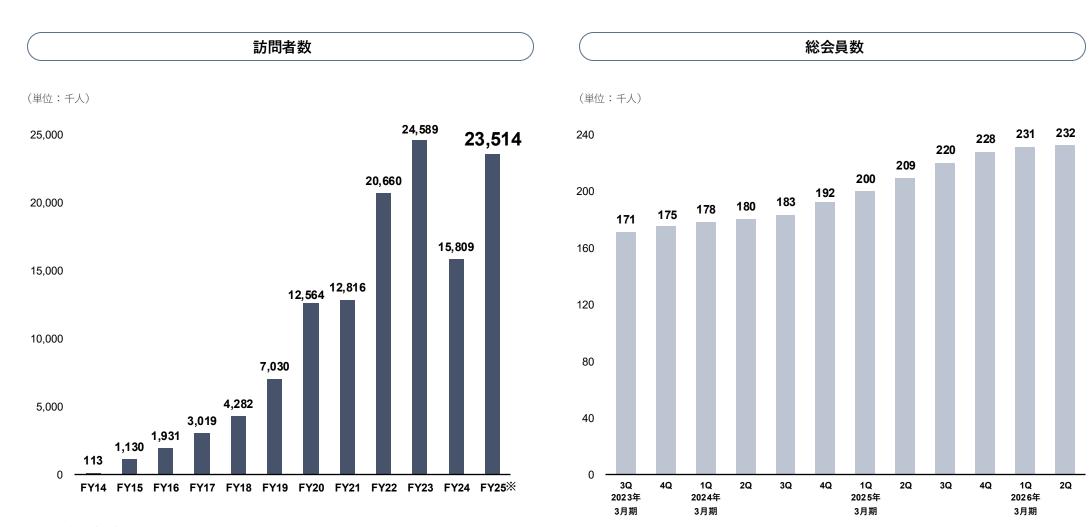
第2四半期のフィンテック・トランザクション主要KPIは、累計調達支援額が約207億円、AUMが約487億円、GMVが約31億円 と前年同期比で全KPIが増加。



KPI メディア・プラットフォーム全体訪問者数・総会員数の推移



メディア・プラットフォーム全体の訪問者数、会員数は他社メディア連携によるウェビナー等のデジタルマーケティング施策 により堅調に増加。





25年7月に地方自治体支援ビジネスを展開するGMTS社と資本業務提携を締結。全国420自治体を支援するGMTS社と連携し、 生成AIによるDX支援やコンサルティングによる事業成長支援、資金調達支援等を連携・推進する見込み。経済界含め、ZUUグ ループの経営者ネットワークへのクロスセルを目指す。

GMTS社の概要

社名	株式会社GMTS(ゲマトス)
所在地	東京都中央区日本橋室町1丁目11番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役 八木下 重義
事業内容	地方自治体のDX化を通じた地域のデジタル化・ 地域の活性化を支援
資本金	59,000,000円
設立年月日	2021年10月6日

業務提携の内容



- ・ DX支援/デジタル・マーケティングのノウハウ
- ・ 中小企業への事業成長コンサルティングの経験、 資金調達支援

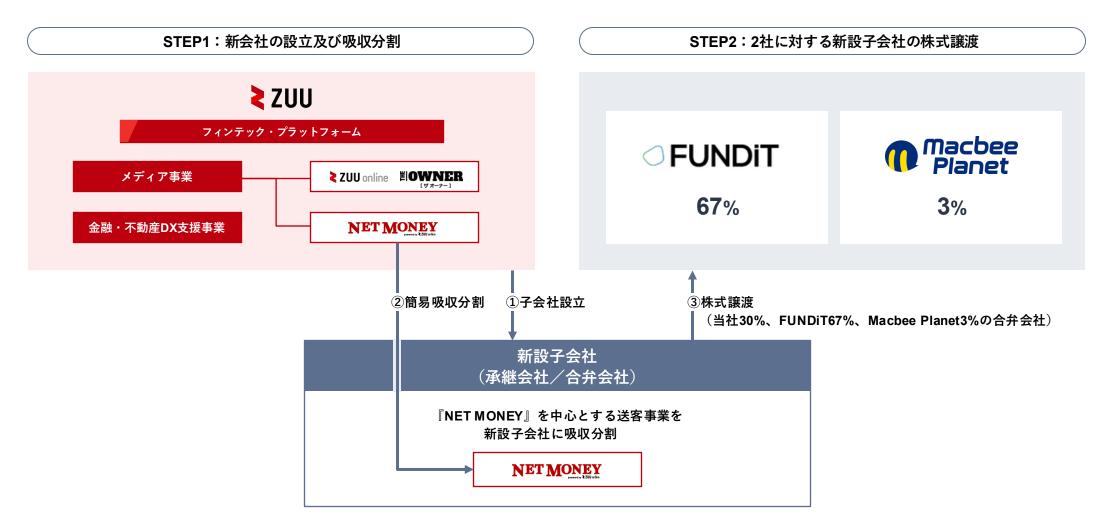




- 資本提携の内容
 - 新株予約権付社債の引受
- 業務提携の内容
 - ・ 地域、地方自治体のDX化、デジタル・マーケティング支援
 - ・ 地域企業への鬼速PDCAを用いた事業コンサルティングの提 供や資金調達支援



Googleコアアップデートの影響を受けて業績低迷していた送客メディア事業を第3四半期に吸収分割し、合弁会社化。3社によ る再成長の座組みとともに、株式の70%を約7.7億円で譲渡。取得した資金をフィンテック・トランザクションへ資本投下へ (P.18-19) _a





04 ZUUグループの成長戦略(再掲)



フィンテック・トランザクション

金融商品のプラットフォーマーとして、 様々な金融機関とのネットワークを構築。 顧客に最適な金融商品を紹介・アドバイス

- 金融ライセンスを自社で保有し、顧客の窓口的存在として資産 運用を直接支援。また、様々な金融商品へのアクセシビリティを 向上し、プラットフォーマーとしてユーザーに最適な金融商品を 紹介。(金融事業)
- "鬼速"ブランドを武器に、経営やファイナンス領域のコンサル ティングをSME企業の経営者向けに提供。(コンサルティング 事業)
- 富裕層・経営者の顧客基盤、豊富な商品ラインアップ数、金融 プロフェッショナル・アドバイザー数、 テクノロジー・データ 利活用によるDXの4つを最高水準で保有することが競争優位性。

フィンテック・プラットフォーム

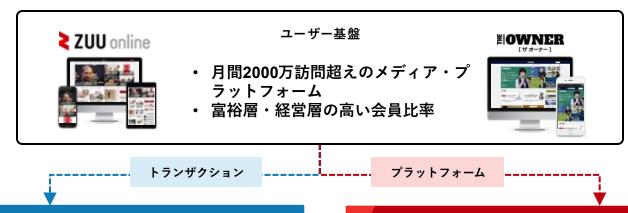
メディアを軸に資産運用・投資に 興味関心のあるユーザーを獲得。 広告・マーケティング支援を展開

- 祖業である日本最大級の金融メディア『ZUU online』の ブランドカ、ユーザー基盤を強みに、『NET MONEY』など 複数メディアによる月間訪問者数延2000万を超えるメディア・ プラットフォームの基盤を構築。(メディア事業)
- 2024年1月からメディア事業の一部である『NET MONEY』を 中心とする送客メディア事業を分割し、3社による合弁会社化。 持分法適用会社として運営を開始。
- 『ZUU online』を支えるCMSをSaaSとしてエンタープライズ中 心に提供し、大手金融機関クラスの要求を満たす「セキュアな CMS」を金融業界・不動産業界へ提供し、DXを支援。(金融・ 不動産DX支援事業)

戦略 ZUUのフィンテック・ビジネス



富裕層・経営者層の割合が高く、背景資産のあるユーザー基盤を保有することで預かり資産額が拡大。 また、商品ラインアップ数でも国内最大級であり、さまざまな企業から最適な金融商品を引き合わせることが可能。



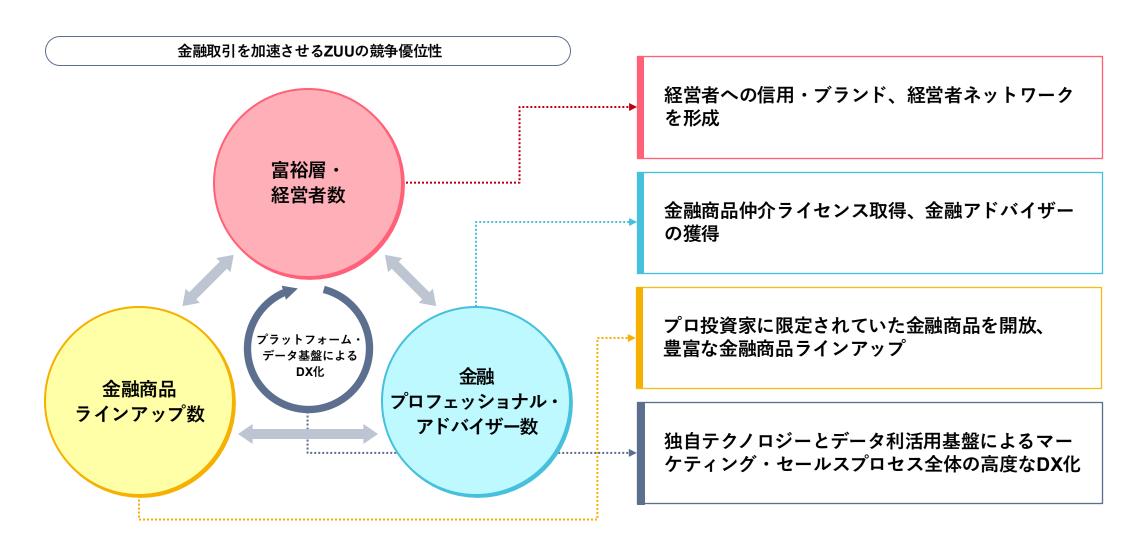




戦略 ZUUの競争優位性



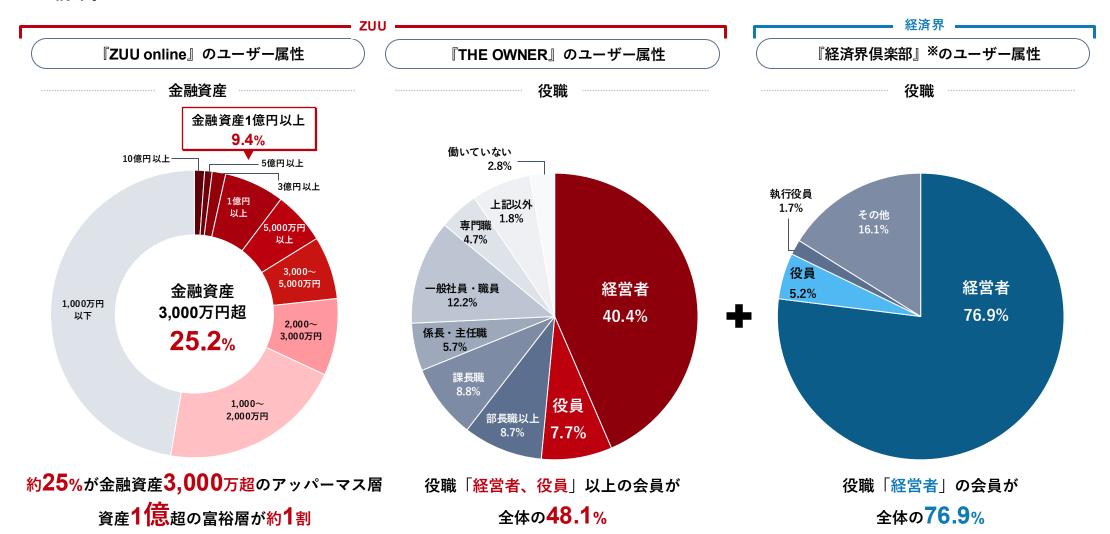
富裕層・経営層のユーザー基盤を持ち、預かり資産額が大きく伸長。プラットフォームとして、さまざまな企業から最適な商品 を引き合わせることができ、商品ラインナップ数も国内最大級に。



◾਼ਾゅ 競争優位性①:富裕層・経営者層の厚いユーザー基盤



当社のメディアプラットフォームを中心とする富裕層・経営者基盤に、経営者向け異業種交流会『経済界倶楽部』を中心に全国 1,000名以上の経営者会員を保有する経済界の経営者基盤がグループ参画。双方向での会員獲得の強化により、強固な事業基盤 を構築。



※ 経済界が保有する会員組織『経営者倶楽部』のユーザー属性

| A材 | 競争優位性②:金融プロフェッショナル・アドバイザーの数と質 |



株式会社ZUU Wealth ManagementによるIFAライセンス、金融プロフェッショナル・アドバイザーを中心にAUMが拡大。 引き続き金融人材獲得・ライセンス強化につながるM&A、採用を推進。

金融プロフェッショナル・アドバイザーによる質の高い提案

アドバイザーによる提案力と顧客基盤のシナジーによるAUM増加

シナジー

金融人材が多数を占める稀有なフィンテック企業





商業銀行出身

プライベートバンク出身

投資銀行出身

金融仲介会社出身

証券会社出身

保険会社・保険代理店出身

信託銀行出身

不動産会社出身

経営コンサルティング会社出身

富裕層向け税理士グループ出身

など多数在籍

金融プロフェッショナル・ アドバイザー



- ZUUグループの金融プロ フェッショナル(金融人材 の中でも当社基準を満たし た経験豊富な人材)
- 優秀な金融プロフェッショ ナル集団が中立的な立場か ら顧客本位な提案を実現

顧客基盤



- ■月間2000万人のメディア・ プラットフォームユーザー 基盤
- ■富裕層、経営者など背景資 産のあるユーザー基盤から の預かり資産が拡大

商品 競争優位性③:商品ラインアップの広さ



ZUUグループが保有する強みやビジネスネットワーク、人材ネットワーク等から国内最大級の金融商品ラインアップを実現。 金融取引を拡大するための大きな競争優位性の一つに。

なぜZUUが国内最大級の金融商品ラインアップになれたのか

- ZUUが10年間で培ってきた金融・不動産業界での 広告・マーケティング支援等のネットワーク
- 代表・冨田のプライベートバンカー時代からの国内 外最高峰の金融・不動産ネットワーク
- M&Aにより時間を買うことで商品ラインアップを 増加させる機能とライセンスの取得を加速
- ZUUが保有する富裕層の顧客基盤や中立的な ポジショニング
- ZUU Wealth Management(IFA)が日本最大級8社 の証券会社と仲介提携済み。各社のほぼ全ての商品 が取り扱い可能に





M&A等により取得したライセンスや商品組成機能である「デッドファイナンス」「未上場株のエクイティファイナンス」が 金融事業の伸長に貢献。顧客基盤の強みである富裕層は経営者でもあることが多く、法人・個人に跨ってソリューションを 高レベルで提供できる国内では稀有なポジションを確立。

デットファイナンス機能・未上場株のエクイティファイナンス機能(M&A)

子会社でデットファイナンスや未上場株のエクイティファイナ ンス機能を提供。以前はプロ投資家だけが接点を持っていた機 能を開放。自社顧客には私募ファンドでの商品も一部提供。

31 BÜLLS 邸 💂

THE CITYダイニング事業 ファンド#9【特典付】

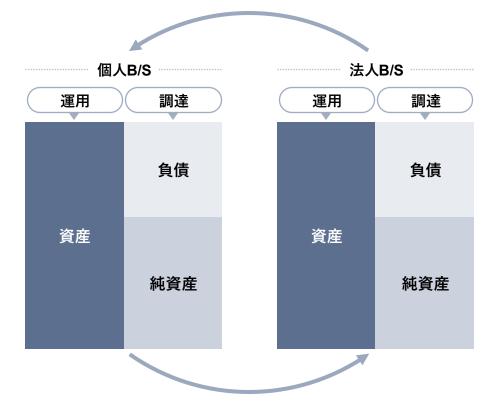


項目	ファンド例※
借入人企業	不動産企業
資金使途	不動産の取得に関する 取得費、諸経費等
出資形態	匿名組合契約
募集総額	5000万円
運用期間	約10ヶ月
予定分配率(年換算)	5.0%
分配償還方法	期限一括
担保・保証	なし



経営・ファイナンスのコンサルティング・ソリューション

富裕層の大半が経営者のため、法人・個人に跨って経営とファ イナンスのソリューションを提供。金融とコンサルティングを 同時に高いレベルで実現できることの希少性。



マーケティング・セールスプロセスの高度なDX化



自社開発の独自CMS『MP Cloud』による様々な機能(SSO機能、会員機能、配信機能等)に、プラットフォームに蓄積した データを利活用することで、マーケティング・セールスプロセス全体をDX化。



インサイドセールス フィールドセールス マーケティング • 集客施策 メディア データ管理 インサイド営業効率化 • PR 運営 ツール活用セールスセールステック SEO • 広告運用 \searrow インバウンド メディア SEO/SEM SNS 記事コン パートナー テンツ 既存顧客 営業 組織効率化 eBook バウンド 紙媒体 特集ページ イベント メルマガ セミナー 会員化 仕組化 問い合わせ テレマーケ 誘導 レコメンド PDCA ティング 個別相談 組織改善 資料請求 リードジェネレーション リードナーチャリング

マーケティング・セールスプロセス全体のDXの仕組み



創業以来10年以上のメディア運営実績を持つ日本最大級の金融メディア『ZUU online』、代表・冨田のベストセラー書籍、上場などのZUUブランドの認知度・信頼性。金融ライセンスを保有する企業としての強固なガバナンス体制。

創業以来培ってきたフィンテック領域でのブランド



富田 和成 株式会社ZUU 代表取締役

一橋大学経済学部卒業。2006年野村證券株式 会社に入社。東京および海外における富裕層 向けプライベートバンキング業務、ASEAN地 域の経営戦略などを担当する中で、銀行、証 券、保険、不動産、信託、税務など、金融の 全分野を経験する。2013年4月 株式会社ZUU を設立、代表取締役に就任。シリーズ累計20 万部突破『鬼速PDCA』をはじめ、ビジネス・ 金融分野の著書多数。









国内最大級の金融メディア **ZUU** online 2018年6月 東証マザーズ (現東証グロース) 市場に上場

テクノロジーベンチャーアワードなど受賞歴多数



50

Technology Fast 50 2020 Japan WINNER Deloitte.



ATAWARDS 2021 Finechards NET MONEY 金融関連法制・コンプライアンスを固めるガバナンス体制

役員を中心に、グループ全体で 10名を超える内部管理責任者や コンプライアンス領域の経験者を有する



五味 廣文 元金融庁長官 株式会社ZUU 社外取締役

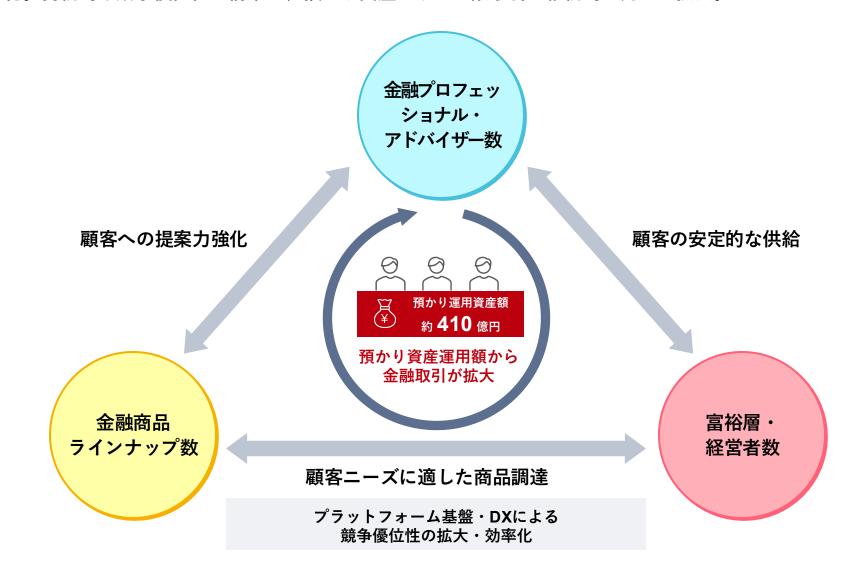


同1回 ユニイツ 元野村證券 グループ会社社長 株式会社ZUU 社外取締役 (常勤監査等委員)

概要 競争優位性のネットワーク効果が金融取引を継続的に拡大

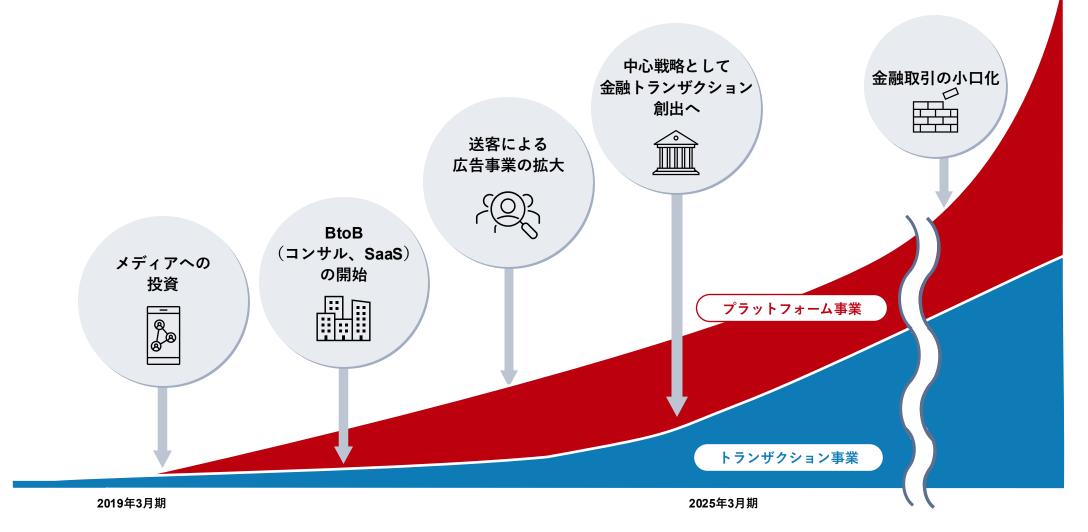


ZUUグループが保有する競争優位性3点間でのネットワーク効果、さらにプラットフォーム基盤・DXにより、それら効果を 拡大・効率化。持続的な競争優位性を構築し、預かり資産からの金融取引が継続的に発生・拡大。





プラットフォーム事業の広告・送客中心で積み上げた利益を、中長期の柱となるトランザクション事業(金融領域)へ投資。 トランザクション事業の大口の金融取引が、中長期ではプラットフォーム事業と連携し、小口化して2事業ともに拡大。 国内外最高レベルの資産運用・管理に関する商品・サービスを集める日本有数のフィンテック・プラットフォームの構築へ。

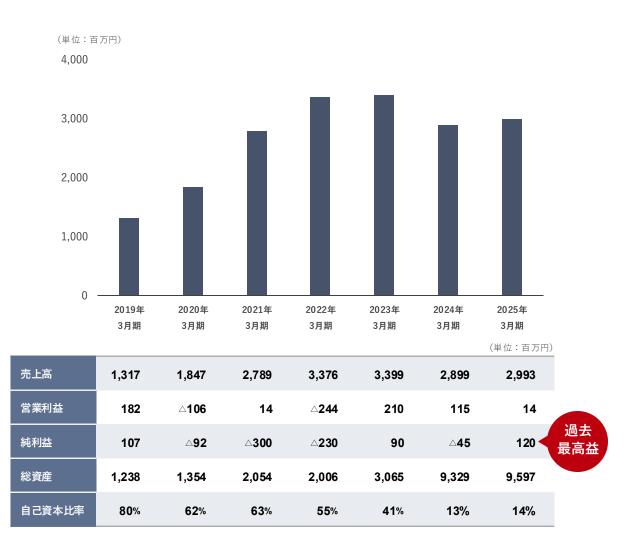




05 Appendix (再掲)



■ 社名	株式会社ZUU(ZUU Co.,Ltd.)					
■ 住所	東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ森JPタワー46階					
■ 代表者	代表取締役 冨田 和成					
■ 設立	2013年4月2日					
■ 従業員数	182名 (2025年3月末時点)					
■ 事業内容 (子会社含む)	・ SIVID回り組織マインメント SdaS・コンサルティングの提供					





PURPOSE

機会格差を解消し、 持続的に挑戦できる世界へ

挑戦を加速させる資本へのアクセシビリティを自由に解放し、 世の中に存在する様々な機会の格差を解消する。

そして、90億人が自分の夢や人の夢に熱狂し、心から応援し合いながら、 ともに挑戦を楽しみ続けている世界を実現する。

ESG マテリアリティとSDGsの関係



マテリアリティの解決に取り組み、SDGsに関連した社会課題を積極的に解決すべく経営を推進。

ソーシャル・インパクト ZUUの組織・人材・仕組み 事業を通じた社会課題の解決 当社が積極的に解決すべき社会課題 SDGsとの関係 ● 貧困問題の解消 (資産形成による収入機会獲得) 金融行動を促すことにより、お金の流通を加速させ、 全世界的に貧困を解消していく 人生100年時代に個人の 働きがいを高めるために。 to C 資産寿命を伸ばすために。 多様な人材ひとりひとりに、 金融DXによる情報格差解消と 挑戦する機会が与えられた ● あらゆる不平等な機会の解消 投資促進で、挑戦を支援する。 組織をつくる。 - 貧困や格差が生じることで人生の選択肢が限定化 € 持続的な社会を創るために。 されている人々に対して、平等な機会を提供 個人・企業・社会課題の間 - 金銭面での自立によるジェンダーを問わない活躍 を投資で繋ぎ、様々な挑戦 機会の創出 を支援し、また気候変動対 策等のインパクト投資を加 6 速させる。 ● 金融教育の普及 金融教育を促すことにより、人生100年時代における 自分の夢や人の夢に熱狂し、 資産形成を支援 持続可能な経済成長のために。 心から応援し合うために。 to B 金融と事業のプラットフォー すべてのステークホルダー ムを提供し、お金を正しく循 の夢を叶え合い、持続的に ● DXによる働きがいと経済成長の実現 環させる。 創造する価値を共有する。 - 中小企業を中心とした組織・事業改善による 経済成長を実現 - 企業のDXを、データとコンテンツの力で実現 ● サステナビリティに対する正しい理解の促進 産業イノベーション創出のために。 セキュアなテクノロジーを活用した、金融プラットフォームの基盤を構築する。 メディア・プラットフォームを通してSDGsに代表 8 される社会課題について正しい情報を提供し、正しい 理解と、社会課題解決に資する行動をとるように促す



フィンテック・トランザクションの拡大に伴い、金融事業中心に取締役体制を最適化。

■取締役



冨田 和成

代表取締役

- 一橋大学卒業。シンガポールマネジメント大学 ビジネススクールMWM修了
- IT関連で起業後、新卒で野村證券に入社し、 本社の富裕層向けプライベート・バンキング業務、 ASEAN地域の経営戦略等を経験
- 金融、IT両面の知見を有し、独自に体系化した 「鬼速PDCA | 経営を確立

▍社外取締役



五味 廣文

- 東京大学法学部卒業。ハーバード大学ロースクール
- 大蔵省(現財務省)入省。金融庁検査部長・局長、 監督局長、金融庁長官を歴任
- ・ 2019年当社取締役。日本の金融行政に精通



駒林 素行 (監査等委員)

- 野村證券株式会社に入社後、ウェルス・マネジメ ントやPB業務を経験。アジア戦略室長として海外 拠点ではオペレーション業務も担当
- 2015年株式会社DSBソーシング代表取締役社長、 2017年だいこう証券ビジネス事務執行役員等を 歴任。2023年から土屋アセットマネジメント株式 会社取締役会長 (現任)



樋口 拓郎

- 上智大学法学部卒業
- 株式会社リクルートにてIT事業子会社の立ち上げに 従事後、株式会社カカクコムにて食べ口グの事業 開発・マーケティング部門を担当
- 2016年当社入社。エンジニア組織の拡大をリードし、 人事・組織開発部門を管掌



高橋 正利 (常勤監査等委員)

• 慶応義塾大学経済学部卒。同年野村證券入社。 個人・法人営業、人事、広報、営業企画に従事し 支店長、本社部長を経て2006年執行役。野村B&B 株式会社取締役社長、株式会社デリス建築研究所 顧問、東海東京フィナンシャル・ホールディングス CEO付顧問、株式会社ナンシン取締役監査等委員等 を歴任



永山 忠義

- 慶應義塾大学総合政策学部卒業
- ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 にて採用・人材開発ソリューション提供に従事。
- その後、株式会社nanapi (現Supership株式会社) 等を経て、2017年に株式会社マネーフォワードに 入社。執行役員として個人向け事業の管掌や子会 社の取締役などを歴任。2020年4月より当社に参画。



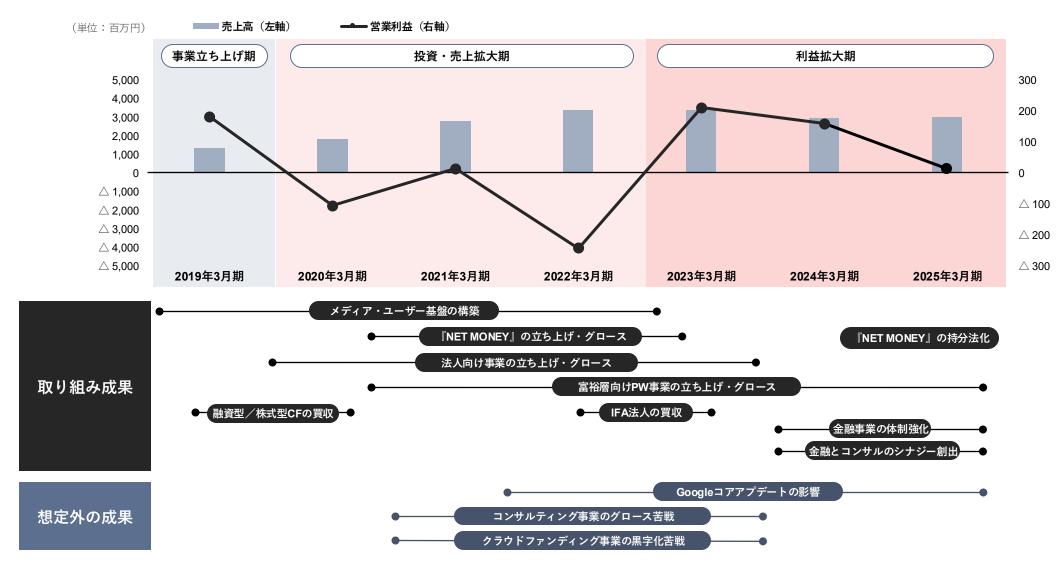
高見 由香里(監査等委員)

- 株式会計リクルート入計後、営業人材育成、事業 開発、事業撤退、新社の立ち上げ、人事採用労務 を経験
- ・ 2007年株式会社ウィルウィル代表取締役 (現任) 顧問先のアドバイザリーやエンジェル投資を行う
- 2014年株式会社イトクロ取締役管理本部長等を歴任



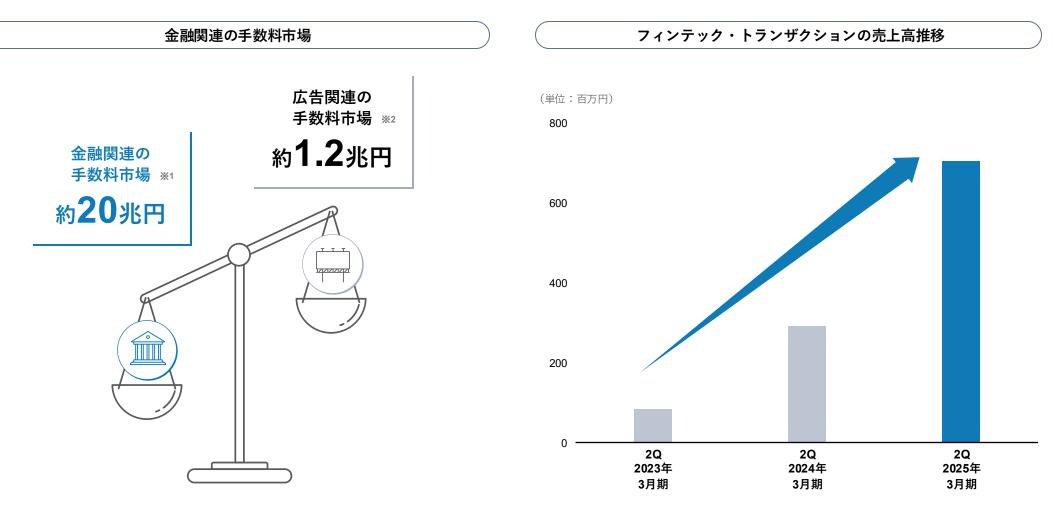


過去業績と、成果を出した取り組み、想定外の結果に終わった取り組みの推移。





メディアの広告収益から金融手数料への転換を進め、25年第2四半期時点でフィンテック・トランザクションの売上比率が 60.4%まで拡大。また第2四半期も前期比70%超の増収と勢いがある状態。国内の金融関連手数料市場は20兆円規模と見てお り、顧客獲得・金融アドバイザー・商品プロダクトへ投資を行うことで、この大規模市場でのさらなる高成長を見込む。



業績 旧会計セグメント別 2025年3月期業績 (再掲)



ZUU単体はフィンテック・プラットフォームの減収、販管費の増加等の影響で減収減益。 クラウドファンディング子会社は、ファンド組成が順調に進み増収増益。

(単位:百万円)

	ZUU単体 2024年3月期	ZUU単体 [※] 2025年3月期	前年同期比 %	クラウドファンディ ング子会社 2024年3月期	クラウドファンディ ング子会社 2025年3月期	前年同期比 %
売上高	2,821	2,593	△8.1	77	398	+416.9
売上総利益	1,826	1,652	△9.5	77	398	+416.9
営業利益	168	△167	-	△ 53	183	-

本資料の取り扱いについて

本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の 見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも 正確であるという保証はありません。今後、様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる 可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に 従って表示されています。

当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。